

# 平成21年4月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年9月12日

上場会社名 株式会社ソフトウェア・サービス  
 コード番号 3733 URL <http://www.softs.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画ユニット長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年9月12日

上場取引所 大

(氏名) 宮崎勝  
 (氏名) 寺本昌弘

TEL 06-6350-7222

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年4月期第1四半期の業績(平成20年5月1日～平成20年7月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第1四半期	901	—	△1	—	10	—	3	—
20年4月期第1四半期	818	△43.9	128	△51.4	142	△48.3	88	△45.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第1四半期	0.60	—
20年4月期第1四半期	16.05	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年4月期第1四半期	6,342	5,537	5,537	87.3	1,024.45			
20年4月期	6,744	5,761	5,761	85.4	1,065.76			

(参考) 自己資本 21年4月期第1四半期 5,537百万円 20年4月期 5,761百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	—	—	42.00	42.00
21年4月期	—	—	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	42.00	42.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年4月期の業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,550	—	433	—	438	—	254	—	46.99
通期	6,000	18.6	1,341	13.7	1,347	14.6	785	13.4	145.21

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期第1四半期 5,488,000株 20年4月期 5,488,000株  
 ② 期末自己株式数 21年4月期第1四半期 82,230株 20年4月期 82,185株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年4月期第1四半期 5,405,784株 20年4月期第1四半期 5,487,925株

### \*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想には、本資料の発表時現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。そのため、経済、事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い、四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国の景気後退への懸念、為替市場の変動、及び原油をはじめとする資源価格の高騰等を背景として、企業収益や個人消費が圧迫され、景気の減速傾向が強まってきました。医療業界におきましても、特定健診・特定保健指導・診療報酬オンライン請求の義務化、75歳以上の医療保険制度の変更、長期療養病床の削減、社会保険費用の国庫負担額抑制等といった外部状況の変化に加え、医師不足・人材不足による医療提供体制や介護事業縮小の問題等を抱え、経営環境は厳しさを増す傾向にあります。

当社はこのような中、「次期バージョン電子カルテシステム」の開発に努め、ユーザーニーズを反映するべくシステムワーキンググループを定期的に開催してまいりました。また、平成20年8月には、第4回「SSユーザー会」及び第2回「SSユーザー看護部会」が開催され、当社と顧客病院のみならず顧客同士の間でも情報交換が図られる等、堅固な関係性が構築される中、今後も顧客満足度の向上を目的とした真摯な取り組みを継続して行っていく予定であります。

しかしながら、行政の先行き不透明感から、医療機関のシステム投資や設備投資への意欲は減退傾向にあり、縮小した市場において有力ベンダー数社の競争は一層の苛烈さを増しております。この影響を受けて、当第1四半期会計期間の売上高は901百万円、受注高は631百万円、受注残高は1,115百万円、利益面におきましては、営業損失1百万円、経常利益10百万円、四半期純利益3百万円となり、売上高・利益ともに低い水準に留まっております。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産・負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して401百万円減少し、6,342百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金246百万円の減少、売上債権314百万円の減少、及びたな卸資産152百万円の増加によるものであります。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末と比較して178百万円減少し、804百万円となりました。主な増減要因は、仕入債務68百万円の増加、前受金57百万円の増加、及び未払法人税等307百万円等の減少によるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して223百万円減少し、5,537百万円となりました。主な増減要因は、四半期純利益3百万円及び第39期利益剰余金の配当金227百万円によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ246百万円減少し、1,500百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、83百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益7百万円、減価償却費53百万円、売上債権減少額314百万円、たな卸資産増加額152百万円、仕入債務増加額68百万円、前受金増加額57百万円、未払消費税等の増加額20百万円、法人税等の支払額302百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した金額は、119百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出119百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した金額は、209百万円となりました。これは主に、配当金の支払額209百万円によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年4月期の業績予想につきましては、平成20年6月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法）により算定しております。これにより、当第1四半期会計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,500,034	1,746,326
売掛金	650,530	964,986
商品	147,403	38,792
仕掛品	83,112	39,357
その他	64,030	105,321
貸倒引当金	△6,667	△6,977
流動資産合計	2,438,442	2,887,806
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,609,885	1,645,854
構築物（純額）	25,930	26,632
工具、器具及び備品（純額）	175,578	113,296
土地	1,629,652	1,629,652
有形固定資産合計	3,441,047	3,415,435
無形固定資産	14,845	13,850
投資その他の資産		
投資有価証券	302,586	301,181
関係会社株式	20,000	20,000
その他	125,972	106,466
投資その他の資産合計	448,558	427,648
固定資産合計	3,904,451	3,856,934
資産合計	6,342,894	6,744,741
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	173,743	105,086
未払法人税等	3,997	311,114
前受金	410,207	353,006
その他	217,026	214,227
流動負債合計	804,975	983,434
負債合計	804,975	983,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	847,400	847,400
資本剰余金	1,010,800	1,010,800
利益剰余金	3,825,101	4,048,903
自己株式	△102,773	△102,714
株主資本合計	5,580,528	5,804,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,610	△43,081
評価・換算差額等合計	△42,610	△43,081
純資産合計	5,537,918	5,761,307
負債純資産合計	6,342,894	6,744,741

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)
売上高	901,190
売上原価	688,399
売上総利益	212,791
販売費及び一般管理費	214,020
営業損失(△)	△1,229
営業外収益	
受取利息	110
受取配当金	4,061
投資有価証券評価益	3,770
その他	4,118
営業外収益合計	12,060
経常利益	10,831
特別利益	
貸倒引当金戻入額	310
特別利益合計	310
特別損失	
投資有価証券評価損	3,159
特別損失合計	3,159
税引前四半期純利益	7,981
法人税、住民税及び事業税	1,564
法人税等調整額	3,174
法人税等合計	4,738
四半期純利益	3,242

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	7,981
減価償却費	53,639
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△310
受取利息及び受取配当金	△4,171
投資有価証券評価損益 (△は益)	△610
売上債権の増減額 (△は増加)	314,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△152,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,657
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,024
前受金の増減額 (△は減少)	57,201
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,391
その他	11,646
小計	381,541
利息及び配当金の受取額	4,251
法人税等の支払額	△302,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△119,863
無形固定資産の取得による支出	△349
短期貸付金の回収による収入	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△58
配当金の支払額	△209,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△246,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,746,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,500,034

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成19年5月1日～平成19年7月31日)

科目	前年同四半期 (自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日)
	金額(千円)
I 売上高	818,465
II 売上原価	565,842
売上総利益	252,622
III 販売費及び一般管理費	124,397
営業利益	128,225
IV 営業外収益	14,138
経常利益	142,363
V 特別利益	7,899
税引前四半期純利益	150,263
法人税、住民税及び事業税	45,535
法人税等調整額	16,657
四半期純利益	88,069

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成19年5月1日～平成19年7月31日)

	前年同四半期 (自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	150,263
減価償却費	20,247
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△4,193
受取利息及び受取配当金	△11,760
投資有価証券評価益	△1,390
投資有価証券売却益	△3,706
売上債権の増減額(増加:△)	270,229
たな卸資産の増減額(増加:△)	△162,263
仕入債務の増減額(減少:△)	△88,577
未払消費税等の増減額(減少:△)	△43,974
前受金の増減額(減少:△)	△11,699
その他	△91,978
小計	21,195
利息及び配当金の受取額	9,175
法人税等の支払額	△216,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△44,809
投資有価証券の売却等による収入	44,276
有形固定資産の取得による支出	△383,377
無形固定資産の取得による支出	△2,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,317
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△218,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,985
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△790,951
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,413,831
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,622,879

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) ハードウェア仕入実績

ハードウェアの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

種類別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)
ハードウェア (千円)	225,366
合計 (千円)	225,366

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)	
	受注高	受注残高
ソフトウェア (千円)	494,500	770,427
ハードウェア (千円)	136,500	345,572
合計 (千円)	631,000	1,115,999

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)
ソフトウェア (千円)	428,337
ハードウェア (千円)	132,294
保守サービス (千円)	340,558
合計 (千円)	901,190

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。